

第29回経済シンポジウム 【第2部】シンポジウム「韓国の経済発展と在日韓国人の役割」

総合討論

2009年12月4日（金）

座長：永野慎一郎（大東文化大学経済学部教授）

金正年（韓国ソウル大学名誉教授）

笠井信幸（アジア経済文化研究所首席研究員）

梁京姫（大阪市立大学大学院経済学研究科特任助教）

佐々木憲文（日本総研コンサルティング首席研究員）

朴一（大阪市立大学大学院教授）

司会 それではこれからは総合討論の時間です。座長を永野慎一郎先生にお願いして、パネル討論ということでお話をいたします。それではよろしくお願ひいたします。

永野 はい、ありがとうございました。最後の報告で、朴一先生からまとめのような話もありましたので、それを踏まえて、いちおう座長としてさらにまとめたいと思います。

問題提起として、我々の研究は、どうしても起業家個人を扱うと、嫌な部分よりは光の部分が中心になるような傾向が強いのです。実際に岩波書店からも、企画もアイデアも非常にいいけれども、光の部分だけでは面白くない、もう少し影の部分も入れてくださいという要請があり、多少修正し、内容にも工夫しました。

それから先ほども話が出ましたが、在日一世の人たちは苦労してお金をためて、祖国（韓国）に、あるいは生まれ故郷にさまざまな形態で貢献をしますが、実は決して経済的余裕があったわけではない。奥さんから見れば一緒に働いて、稼いだお金を旦那さんが韓国に持っていくので面白くない。したがって、奥さんや子供たちには評判が悪い。しかし、3世になるとお祖父さんを尊敬する見方もあります。

在日起業家の中で、朝鮮戦争や戦後の混乱期に、戦争特需、特に朝鮮戦争の特需で財産を形成した企業家も結構多いと見られます。これについては、『相互依存の日韓経済関係』（永野慎一郎著、勁草書房）で取り上げましたが、朝鮮戦争の特需は、戦後の日本経済の復興のきっかけとなっています。例えばトヨタ自動車は朝鮮戦争勃発前、倒産寸前でしたが、戦争特需で生き返ったということを当時の石田退三社長が社史に書いています。ただ、朝鮮戦争特需と言わずに、「米軍

の特需によってトヨタは息を吹き返した」と書いていますが、内容は朝鮮戦争です。当時は「糸
ヘン景気」「金ヘン景気」というのがあり、在日の人たちの中にもそれで儲けた人たちがかなり
います。

それから在日の企業家は、パチンコ業や飲食業などが多いのです。なぜならば戦後の時期は、
日本人もなかなか就職できない状況で、在日韓国人が正常な職業に就くことは極めて困難であり
ました。そこで日本人が手をつけていない部分が狭間産業だったのではないかと思います。パチ
ンコ業がまさにそうです。そういうのがあって、そこで活路を開いた人たちが多いのです。

在日韓国人の成功した人たちに会ってみると、差別がなかったわけではないが、むしろ彼らは
その差別をバネにして、それを乗り越えて成功しています。だから差別がなかったら彼らはそん
なに成功していなかつたかもしれない。差別をうまく活用したのです。ところが、差別などとい
うことばかり言っている人もいます。そういう人たちは他人のせいにします。しかし成功した人
たちは、どの社会だって差別はあるけれども、それにどう対応するかが問題だというのです。

会場から質問がありました。とりあえず最初にユニバーサルデザインのモリさんから、最近、
韓国で、いわゆる親日派がいろいろ問題になっていますが、そういう一連の動きをどう思います
かという質問です。これについてはソウルから来られた金正年先生にお願いします。

金正年 私の専攻している部門ではないのですが、ごく最近いろいろな問題が出ています。韓
国政府が発表した名簿に反日分子として、過去100年間の軍人や学者、弁護士、政治家などい
ろいろな方が含まれています。およそ1400人の名簿や実績、証拠を全部取り上げているのです。
北朝鮮系のレフトいわゆる盧武鉉政権に取りついていた人たちが、盧武鉉政府内に歴史を検証す
る委員会を作ったのです。その成果をまとめたのが今、出ているのです。

ご存じだと思いますが、新聞紙上で国民の意見は分かれています。我々の民族は、とんでもな
い政治理念で「60年間」戦っています。これは全く意味がないことです。政治イデオロギーは
自由です。私は赤だって黒だって白だって、これらの学問をやる方々にとって、これはあり得る
べき、なければいけない当たり前のことです。それが政治問題化されて、いろいろな人がまた
被害者になるのです。朝鮮戦争のとき、北は北、南は南で、およそ300万人が殺されたのです。
これは南北を問わず、朝鮮民族にとって不幸です。あのような発表がされていいのか、悪いのか
という問題、判断の如何です。私はこういうことをしたら絶対にいけないと思います。お互いに
傷つきます。都合のいいことに、レフトのほうは今、北朝鮮寄りの方をその名簿から全部抜いて
います。名簿の中に入れていません。それを今度またライトサイドからやるのです。これは全く
意味がないことです。今まで60年間のレフトとライトのイデオロギーの戦争をまた蒸し返す結
果になると思います。

我々が今、下のジェネレーションにそれを与えて何になるか。意味がないと思います。そうい
う意味で今、反対または中立、それが混ざった反対というのを今後も繰り返す。今、考えてみる
と非常にゾッとするのですが、これを取りやめるべき運動をしなければいけないと思います。

永野 この件について、在日の立場でどう見るかということで、朴一先生いかがですか。

朴一 在日の立場と言うよりは、この研究と結びつけてどのように考えるかということで一つ

だけ発言させて頂きます。在日資本が韓国に行ったタイミング的に考えると、これはやはり朴政権の誕生が非常に重要です。実は李承晩政権の時代、日韓関係は非常に険悪化していて、李承晩は対日金融措置法というのを出して日本との貿易をまったく認めなかつた。したがつて李承晩のような反日主義者、そういうレッテルをはるのはいかがなものかと思ひますが、そいつた人が大統領に就いている限り、在日資本の本国進出はあり得なかつたわけです。

その意味で1961年の軍事クーデターで朴正熙さんがまずやつたこととして、日韓関係の修復という大きな課題がありました。私は今回の盧武鉉さん、いま金先生が説明しましたが、親日派というのは全然わからない人もいらっしゃるので、その元々の意味から説明する必要があると思います。

岩波の広辞苑などを読むと、親日派とは日本に親しみを持つ人のような形で載っていますが、親日派はそういう意味ではありません。親日派は日本の植民地のときに、日本と協力して朝鮮人を日本に売り渡した人たちです。例えば日本の支配下で労務動員されたり、戦争に動員させた人たちがたくさんいます。そういう事業に協力した対日協力者を親日派という言葉で表現します。いわゆる否定的な意味で使われてきた言葉です。実は北朝鮮では、そういう親日派の人たちはすべて処刑されたという記録が残っています。

ところが韓国側では、親日派は親米派に姿を変えて、権力の中核部にたくさん登用されました。その人たちが権力側について、いわゆる朴政権の保守グループの権力の中核で、反日運動をずっとしてきた人、野党の政治家として生き残ってきた人を弾圧してきたという過去の歴史があります。そうした歴史を総括しなければいけないということで、盧武鉉さんが親日究明法を作つて徹底的に過去を洗い出そうとしました。結局、これは日本が力ずくで朝鮮半島を植民地化しただけではなくて、朝鮮人自身の側にも問題があつたのだという理解です。つまり親日派がいたから我々の祖国は日本に奪われてしまったのだという議論があり、清算することが一つあつたわけです。

ところがそのような否定的な問題だけではなく、金先生が言られたように、朴政権の最大の功績は、彼が親日派であったからこそ日本との国交正常化のルートが生まれたという事実があります。非常にこれは皮肉な結果ですが、朴正熙でなければ、おそらく日韓国交正常化はできなかつたことを考えてみれば、まさにそれだからこそ在日資本が活用できたと結果的には言えるのではないかと思います。

永野 ありがとうございました。この研究との関わりで申し上げますと、実は岩波書店から1月に刊行される『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』の、韓国版の出版社を探していますが、本書の内容の一部に親日と見られる個所があるのでないかと懸念する出版社がありました。先般の『相互依存の日韓経済関係』の韓国語版の出版社を探すときも、「非常にいい本だけれども、下手をするとインターネットで親日と罵倒されたらかなわない」と躊躇している出版社がありました。

ついでながら今年の8月に上海で国際高麗学会の国際大会がありました。その国際高麗学会で、この研究内容を北側の人たちにも伝える必要があると思って参加して、こういう内容を報告したことがあります。

韓国から来られたある教授から、どうも朴正熙の礼讃ではないかとしかられました。そこで開き直って、実は僕は個人的には朴正熙はあまり好きではなく、正直嫌いだった。しかし朴正熙の業績を調べてみると、朴正熙があつて韓国の近代化ができ経済発展があったという見方ができた。軍事政権で悪いことをしていることも事実であるが、結果的に経済成長を成し遂げたのは朴正熙政権であります。

面白いことに、私がこういう研究をしているというと、過去進歩派の金大中政権のブレーンたちでさえ、朴正熙はよくやりましたよ。彼の経済発展という功績があつたので、その後の民主化へ進んだという評価です。そのような見方をしているという話を上海でも紹介したことがあります。いろいろな見方はありますが、確かに朴正熙は悪いこともしているけれども、韓国の経済発展に多大な貢献をしていることも事実です。

実際に韓国で歴代大統領の人気投票をすると、いまだに1位は朴正熙です。それからその娘さんが今、有力な大統領候補であります。これはやはり親の七光りだと思います。そのぐらい評価は分かれています。いまだに朴正熙時代の影の部分を忘れることができない人たちも中にはいます。

しかし一般の人たちは、60年代はじめごろ、世界でも最も遅れた国である韓国、これは李明博大統領が就任式辞においても指摘しています。あれだけ遅れた国が今、GDPで世界の12番目まで上がって、OECDにも加入できた。今まで外国の援助を受け入れた国が、今は援助する側になつた。しかしこれからもっと大変ですよという話がありました。そういう意味では評価してもいいのではないかと思います。

やはり我々研究者は物事を客観的にトータルで考えないと、一部分だけで考えることはよくないと思います。答えになっているかどうかわかりませんが。

モリ 大丈夫です。

永野 時間がありませんので、次の貫隆夫先生の質問です。お三方にあります。それでは梁京姫さんから、まず新韓銀行の企業文化として、チャレンジ精神、チームワークとともに挙げられたオーナー意識について説明してくださいとのことです。

梁京姫 チャレンジ精神については、まず、銀行そのもののチャレンジ精神と、銀行員のチャレンジ精神の二つに分けて説明したいと思います。

銀行そのもののチャレンジ精神は、新韓銀行を引っ張ってきた李熙健の紹介からしないと理解できないのではないかと思います。李熙健という人は、今は新韓銀行の名誉会長です。大阪興銀の理事長を経て、在日韓国人本国投資協会代表、第一投資金融代表、新韓銀行会長を歴任しました。彼は大阪鶴橋で、鶴橋商店会連盟会長を14年間勤めた人ですが、7歳から鶴橋で商売をしていました。

彼のリーダーシップは、現在に満足することは後退だと言うのです。だから大阪興銀が自分たちの預金高の目標を1000万円と掲げて、それに達したとき、すぐに3000万円と掲げるのです。ということは、1000万円を今年達成したとして、それで満足したら後退につながる。だから来年は3000万円に目標を上げる。これは新韓銀行においてもずっと同じでした。だから新しいシ

ステムの導入においても、他の銀行より一足先に導入するのです。銀行としての目標を上へ上へと上げるチャレンジ精神。これが在日の精神だと韓国のメディアではよく言われています。これが一つです。

もう一つは、銀行員のチャレンジ精神です。新韓銀行は設立当時から成果主義を導入しています。総合業績主義を投入するのです。それによって一切のコネや派閥をなくして、もっぱら成果によって社員に破格的な褒賞をするのです。

それをいちばんうまく利用したのが70年代、頭がいいのに家が貧しくて大学に行けなかつた、商業高等学校出身の秀才たちです。彼らは高校を卒業して新韓銀行に入り、成果を生み出すたびに昇進が認められていたのです。韓国の銀行は、ソウル大学商学部出身でないと頭取にはなれないということが一般的です。

新韓銀行だけは、創立してから今までの28年の歴史のうち、20年近くは商業高校出身者の頭取が引っ張ってきました。3人とも高校出身です。だからそれは成果主義によって、成果の達成を認めることができることが新韓銀行には根づいているので、本当に自分のことのように頑張ってやっています。

これは光の意味ですが、個人的に人間味から考えると、新韓銀行はこの成果主義がかなりきついです。例えば毎月1回、成果や業績に対して会議をします。支店ごとに1位から最後まで席がザーッと並んでいて、ここが1位、2位、3位と席順を書いておいて、いちばん業績が悪いところは、1日ずっと会議をするのに、いちばん最後の席で耐えなければいけない。そういう影のこともあります。

貫 質問の趣旨は、チャレンジ精神やチームワークは企業文化としてわかるのですが、オーナー意識をなぜ挙げたのか、三つのうちの一つになるのかです。質問したかったのは、オーナー意識とはどういうことを言っているのか。つまり一人ひとりの社員が、株主ではないけれどもオーナーという気持ちでやりなさいという意味ですか。

梁 そうですね。だから支店ごとに評価をすることによって、自分たちのオーナー意識を、一つの訓練と言うのでしょうか、新韓銀行が合宿して訓練をさせることなのです。それが本当に新韓銀行にとってのオーナー意識かどうかの確認はできていませんが、これが新韓銀行の文化として韓国で言われている一つの文化です。

その他に愛社精神ですよね。元々オーナーがいないので自分の銀行だという意識があるのではないかでしょうか。しかも昔の商業高校には、家庭の事情で大学進学はできないけれども優秀な人材がいっぱいいました。商業高校を卒業して銀行に入った人が沢山いました。普通ならソウル大学出身エリート銀行員が頭取になります。しかし、新韓銀行では商業高校出身が下から上がって頭取にもなれます。そういう銀行だから、いわゆる愛社精神があるのではないでしょうか。

永野 ありがとうございます。次は笠井先生に、同じ貫先生から、祖国支援のモチベーションが、パトリオティズムからナショナリズムへとシフトしているという話について、在日韓国人が三世、四世と世代交代していく将来の世代の意識変化についてどのように予測されますかという質問です。

笠井 ご質問どうもありがとうございました。痛いところを質問していただいたわけです(笑)。確かに今までの60年間を見ると、郷土に対する強い気持ち、または自分が生まれ育った人たちがいるところに対する強い気持ちが、やはり初期のモチベーションに見えます。それはお配りした資料をご覧いただきますと、朝鮮戦争以降、故郷の荒廃をどう支援するのか、それから当時の災害による郷土をどう支援するのかが見て取れます。これは国家に対してどう貢献するのか、と言うことではなく、彼らの本当に純粋な郷土愛がかなり強く表れており、その後セマウル運動や故郷発展支援事業につながってきます。

しかし、90年代に入ると、今度は国家事業へどう参加するかという、いわゆる国際イベント型と僕は言っていますが、韓国の国際的な行事や国威発揚に対してどのような支援をするかという支援事業が非常に多くなってきます。パトリオティズムとは望郷心や愛郷心などを意味するのですが、この時期になるとそうではなくて、支援事業への考え方方がナショナリズム、すなわち国家の一員としての価値を最優先する考え方へ変わってくるのだろうと思います。

変化するという意味は、韓国も発展するし、在日社会も発展してくる。そういう中で価値観が変わってくることが一つと、それから貫先生のご質問へのお答にもなりますが、在日の世代がだんだん二世、三世、四世、五世と出てくることへの意識変化ということです。私の説明をわかりやすく申し上げますと、お手元の報告書の22ページ上から5行目に、そのことについて少し触れさせていただいております。そもそも祖国愛とは愛国心の一つの形で、一般的に愛國の対象は、祖国は祖先の国、母国は出生国、本国は国籍国、居住国は現住国と分けられると書いてあります。

まさに貫先生のご質問は、今後、母国でもないし本国でもないという人たちがすごく増えていたら、パトリオティズムなどと言っているけれども、それで説明できるのかというご質問だと思います。私もそれはご指摘のとおりだと思います。これはどのような課題に帰属するかと言えば、アイデンティティの問題です。

アイデンティティの問題には研究がいろいろありますが、在日韓国人だけではなく、中国や朝鮮族、もっと言えばユダヤ人などのアイデンティティをどこに求めるかという大きな課題にぶつかってしまいます。もう時間もありませんので、今後どう予測されるかというご質問に答えようとすると、たぶん今後もっと世代が積み重なっていったら、祖国と居住国しかなくなってしまうでしょう。だからパトリオティズムという概念はなくなっていくのではないかと思います。

つまり今は一世、二世がいるからパトリオティズムがあるのですが、いずれナショナリズムまでも薄らいでいくのではないかと懸念されます。むしろ皆が祖国支援事業に参加するかどうかという、それだけのことでお金を送る。今後こういうことになっていくって、アイデンティティはそこにはなくなる可能性さえある。例えば平成生まれの子は自分たちの生まれ育ったところがパトリオティズムの発生源になってしまふでしょう。

おそらくコリアンアイデンティティ論を研究している人たちも、そのような危機感を持っていると思われます。僕の息子は日本語でしゃべって、日本人の学校に行って、と。おじいちゃんとおばあちゃんの生まれたところは中国だと、朝鮮族の研究者はそういう言い方をします。おそらく在日韓国の人たちは130年ほどの歴史がありますから、そういうことがもっと進んでいる

と思います。だから先生のご質問には、パトリオティズムはおそらく薄らいでいくだろう、それからナショナリズムもその後を追って薄らいでいくだろうとお答えしておきたいと思います。以上です。

永野 ありがとうございました。ちょうど朴一先生が我々プロジェクトの中では、在日コリアンの課題と展望を担当しています。ここにも一応レジュメが用意してあります、一言どうぞ。話し始めたら何時間もかかるので10分ぐらいでお願いします（笑）。

朴 簡単に課題と展望というところに、まさに今言われた在日の若い世代のアイデンティティがこれからどうなるかという意識調査の結果を載せています。表1は実は10年前のデータですが、例えば国籍という問題だけについても、60代、50代、40代と、いわゆる日本国籍を取得したいというのは高まっているのですが、10年前の29歳以下ですから現在の39歳以下、現在28歳から39歳までの世代になりますと、実は日本国籍を取りたい方が減少して、母国籍でいたい人が増加し、日本籍取得希望者と母国籍維持派が拮抗状態になります。

さらに一昨年やった調査になると、もっとそれが極端になります。レジュメの3枚目の表2を見ていただくと、日本国籍を取得したい方がいちじるしく減少して、母国籍でいたい人が6割を占めています。こういうのを見ますと、実は日本国籍を取るうまいが薄れてきていることがわかります。現在、例えば日本国籍を取らなくてもさまざまな職業に就くことが可能になっている状況があります。それに、仮に外国人への参政権が成立することになりますと、こういった傾向に拍車がかかる可能性も出てきます。

そういう意味で考えてみると、国籍というものに限定していくと、実は民族回帰現象が見られるということです。これは国籍だけではなく言語の面でも見られる傾向で、不思議なことに実は我々のような50代よりも、次の40代、30代、20代のほうが、韓国語を話せる人の比重が高まっているのです。だからむしろ若い世代ほど、逆に在日としての民族意識が強化されていくという傾向が見受けられます。

しかしそれは決して韓国人に近づいていくという意味ではなくて、在日としての民族意識を強く持つ人たちが増加しているという気がします。この中には載っていませんが、実際には岩波から出る本を読んでいただきたいのですが、非常に面白いのは、韓国人になりたいのか、日本人になりたいのかと言うとそうでもない。このタイプはおそらく10%ずつで、圧倒的多数は在日韓国人として生きていきたいと答えています。韓国人でも日本人でもない、在日韓国人としての民族性を志向している者が多数派を占めつつある訳です。

次にこうした新しい世代が、果たして母国に対してどういう影響力を持っていくのかという点について少しだけ言及してみたいと思います。もともと永野先生もおっしゃったように、在日から多くの起業家が生まれたのは、その背景として民族差別があったことが考えられます。つまりそもそもな職業に就けないから、わずかなお金で事業を起こして企業でもやってみようか、あるいは親父の職業を継ごうかということです。

実はここ数年、特にこの10年間、在日の就職差別がかなり緩和されてきております。この10年間のデータの差異だけ見ても、就職差別のデータで言えば、差別の結果は20%ぐらい下がつ

ています。例えば私のゼミ生でも、この10年で在日の学生は10人ほどおりますが、ほとんどすべて一流企業に就職しました。東京海上火災、日本生命、電通といったところにバンバン入っています。日本人でも落ちるような人気企業に受かっていますから、そういうのが続いていくと逆に、優秀な人材がどんどん日本企業に就業していき、企業を立ち上げようとする人が減ってくる。これはある意味で、在日コリアン起業家の出現を押さえてしまうマイナス要因にもなります。

もう一つはいちばん最後のところに、実際に事業をやっている人たちのアンケート調査のデータが載っています。全南大学との共同研究の中でかなり大規模な調査をやったところ、「韓国で事業をしたいですか」という問い合わせに対して、「関心がある」と答えた者はわずか6.6%、「ぜひやってみたい」という人はたった2.8%しかいませんでした。

つまり若い世代ほど、実は本国で事業をやってみようという人が少なくなる傾向にあります。彼らが関心があるのは、海外でやってもいいけれども、いわゆる儲かる国でやりたいということなのです。それは必ずしも本国ではない。もし儲かるならば本国でやる。とにかく自分の事業が成功する国ではやるが、必ずしも愛国心ということだけでは、今後在日コリアンの本国投資はなくなっていくのではないかというのが結論です。以上です。

永野 早めにありがとうございます（笑）。在日の問題は、確かに日本人にもなりたくないけれども、韓国人にもなりえない。だから在日だと。言葉の問題や文化、習慣といろいろな面で、やはり日本で生まれ育った人たちはそこが違うのではないかと思います。一つの文化かもしれないですね。

次は金先生へ同じく貫先生からです。北朝鮮系の在日の人々の北朝鮮経済への貢献というテーマで対比させると、受け手の国情の違いの他に異なる点が何かあるでしょうかのことです。

金 これは北も南もまったく同じことではないかと思います。例えば南の国で生まれた在日の方が北朝鮮を支援するとか、また、その逆もあり得ます。これは当たり前だと思います。自分のイデオロギーや自分の国を愛するものだから。韓国だって、今まで北に支援したのは80億ドルぐらいです。金大中から盧武鉉までで100億ドル近くなっています。だから当たり前だと思います。

ただ、先ほど言ったのはイデオロギーです。政治的イデオロギーは、まったく排除すべき問題ではないかと私は思います。ライト・レフトとか社会主義のイデオロギーなどは、ヨーロッパではすでに30年前から去っていますね。

でも、なぜか我々の民族は今なお、まだレフトだライトだと騒いでいるのです。今のインターネット上でもそうです。二分化されていて、すぐにライト、レフトが出るのです。若手の方で。これはわれわれ朝鮮民族、韓国民族にとって、21世紀の最悪の状況をまた作り出す一つの根源になっているのです。

これを社会教育あるいは家庭教育を通じて、地ならししないといけません。1946年ですか、新宿で留学生たちが拳銃で撃ち合ったことがあります。南でも北でも起こりました。これでは何もならない。今は、イデオロギーを解消しようと。しかし、先ほど言ったようなリストを作り、または残す。なぜかこれを繰り返しています。これは南北両当局にも、両側の国民にも、政権や

政党にもまったく得るところのない、傷つけることだけです。

私は、北に物を送る方を知っています。私と同じ歳の北朝鮮の支持者です。息子2人が昔から平壌に行っていて、時々ベンツを送ったりするのです。私が知っているだけで10台は送ったのではないかと思います。そして2人には必要だったと言うのです。外車でも送ってもいいと思います。武器を送るのではなく。そういう意味で我々のジェネレーションはいずれ去っていくのですが、次の世代に我々は何を与えるか、何を教えていくかということです。

アメリカに移民した（韓国）国民は10万～30万ドル持っていました。在日朝鮮人は何もなく来たのです。アメリカ移民者は愛国心がないですが、在日朝鮮人はいつも祖国を考えています。1961年、ちょうど日本の大学院の博士課程の3年生のころでした。在日同胞がいっぱい背負って韓国に行ったのです。母親や兄弟がいましたので、持っていたものをすべて向こうにおいて、ちょうど真夏でしたが、自分は白い朝鮮服と黒いゴム靴を履いて、（当時の羽田）飛行機のタラップを降りている写真が朝日新聞に出たのです。それぐらい母親、兄弟を思って、全部脱いで帰ったのです。そういう写真が朝日新聞に出ています。それを見ると本当に涙で済まされないです。

私はおよそ36年間、ソウル大学で教えたのですが、在日同胞の特別留学制度ができるから、大勢の学生がきました。彼らの文章はちょっとまずい。それは当たり前です。立派な文章を書いたらかえって変です。適切な卒論で適切に卒業させます。それでいいのです。それでまた立派な在日同胞の企業に勤めて、本国とのいろいろな仕事をやっています。

今の総理大臣にも私は教えました。政治は教えていません。我々は専門科目だけ教えているのですが、果たして政治がうまくやれるのか、やれないのかは非常に疑問です。だから学者は政治に近寄るべからず。やはり教えて、正していく。そうでないと、政治をやる方はやはり50年、30年のスパンで、彼らの中の一つのルールができ上って政治を解決していくわけです。私はそういう思います。

回答にはならないと思いましたが、愛国については北も南もまったく同じ状況に置かれています。私たって北朝鮮に10万ウォン、5万ウォンと募金していますよ。これは当たり前のことだと思います。

永野 ありがとうございました。この問題について朴一先生から一言お願いします。

朴 ちょうど明日、このテーマで国際シンポジウムがあり、そこで発表の準備をしています。現在、北朝鮮に開城工業団地という工業団地があります。2004年に操業が始まりましたが、106の韓国企業が進出しております。そこでの総生産額は、2007年で1億8500万ドル、日本円で約185億円、2008年は2億5000万ドルですから250億円ぐらいです。わずか5年で、この地域の総生産額が10倍以上に拡大しております。

そこで働く北朝鮮の労働者も、1年間で7000人増えて、現在3万7000人ということです。韓国の開城への進出が北朝鮮の多くの労働者の雇用にかなり役立っていると同時に、びっくりすることはその労働者の1人あたりの平均賃金が66ドル、日本円で約6,600円です。これは北朝鮮の公定レートでは、この間ちょうどデノミネーションが行われましたから、デノミの前ですと

1万ウォン、北朝鮮にさつ引かれる分を含めますと、手取り分で5000ウォン前後ではないかと言われております。

北朝鮮の一般労働者の賃金がだいたい2000ウォン前後ですから、工業団地で働く北朝鮮労働者はかなり高給をもらっているわけです。これが北朝鮮における中産層形成に大きく寄与していると考えれば、私はそこに進出している韓国の企業家たちは単にお金を儲けることかビジネスチャンスということではなく、まず北朝鮮に変化を促すという意味で、将来的には先行投資という考え方をしている人が大部分ではないかと思います。

在日朝鮮人の場合は、残念ながら皆さんご承知のように日本が経済制裁を断行しておりますので、今、多くの在日朝鮮企業は北朝鮮で事業を行うことができない状況になっております。つい最近までは、例えば洋服のある紳士服メーカーで、今日1日限り先着5人に三つ揃えの3点セットを500円で販売するというセールをやっておりました。あれは実は北朝鮮で生産されたものを売っていたのです。私も買いに行つたらいつも売り切れ状態でした。

永野 早く行かないと（笑）。

朴 それは北朝鮮で作られたものを、在日の人が仲介して日本の紳士服メーカーが仕入れていた訳です。それをやっていた在日の社長にもインタビューしましたが、ほとんど儲けはゼロです。なぜそれでもやり続けるかと言うと、北朝鮮の発展のために寄与したい、北朝鮮の人々に就業の場を提供したいということでやっているということです。したがって在日コリアンが韓国に進出する場合は、現在はほとんどビジネスチャンスと考えておりますが、北への投資というのはやはり先行投資という目的意識が非常に大きい。そこに決定的な違いがあるということだと思います。

永野 ありがとうございます。佐々木先生、出番がなかつたけれども、最後に一言、何かありましたら。

佐々木 先ほど梁さんが挙げられたオーナー意識を持たせるということについて、補足意見を述べさせていただきます。管理者に経営者意識を持たせれば、一つ上の視点で仕事を眺められるようになり、少し見方が違ってきます。管理者の給料で、経営者の働きをしてくれれば、会社はよくなるわけです。経営においては、一つ上のランクのものの見方をいかにできるようにするかが大切で、新韓銀行では、それをオーナー意識を持たせる活動として展開したのだと、私は思っています。

永野 ありがとうございます。

梁 ちょっと一言。先ほど私は少し読み間違えて、必要な説明だと思って説明しました。オーナー意識について簡単に説明すると、韓国の新聞に、新韓銀行のオーナー意識としてよく取り上げられていたのは、1997年の通貨危機と昨年の世界金融危機のとき、銀行がすごく困ったときに投資をしていたのです。社員たちがみんな自分にあてられたのを引き受けている。それをこんなに株価が暴落しているのに、この上場した株を、みんな自分のもののように引き受けたということで、オーナー意識の項目をすごく取り上げていることがあります。

永野 ちょうど時間になりました。長時間にわたりありがとうございました。総合討論はこれで終結させていただきます。

【参考資料】

〈表1〉世代別に見た在日コリアンの国籍に対する考え方（1998年）

	18～29歳	30代	40代	50代	60代
これからも母国籍でいたい	40.7%	30.2%	46.3%	55.8%	69.2%
将来は日本国籍を取得したい	42.0%	52.8%	48.1%	32.6%	23.1%
その他	4.9%	3.8%	1.9%	—	—
わからない	12.3%	13.2%	3.7%	11.6%	7.7%

出所：『伊丹市外国人市民アンケート調査資料編』（伊丹市、1999年）

〈表2〉日本国籍を取得したいと思いますか

はい	9.2%
いいえ	62.1%
よくわからない	28.7%

出所：『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』

岩波書店、2010年

〈表3〉あなたは韓国で事業をしたいですか

まったく関心がない	95名	30.0%
あまり関心がない	71名	22.4%
どちらとも言えない	82名	25.9%
関心がある	21名	6.6%
ぜひしてみたい	9名	2.8%
無回答	38名	12.0%
合計	316名	99.7%

出所：〈表3〉と同じ。